

平成 21 年度
決算説明資料

株式会社 **大分銀行**

【 目 次 】

I 平成22年3月期決算のダイジェスト

1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	4
3. 不良債権の状況	単	6

II 平成22年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	7
〃	連	8
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	9
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
6. ROE	単	

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	13
5. 〃	連	14
部分直接償却を実施した場合の状況	単	15
6. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	18
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役職員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	19
10. 平成21年度のバルクセール実績と今後の計画	単	
11. 平成21年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	—	20
(1) 金融再生法基準債権残高	単	
(2) 不良債権関連	単	
16. 不良債権について	単	22
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	23
17. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	

《参考資料》

当行の地域貢献に関する開示情報（抜粋）	単	24
---------------------	---	----

I.平成22年3月期決算のダイジェスト

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

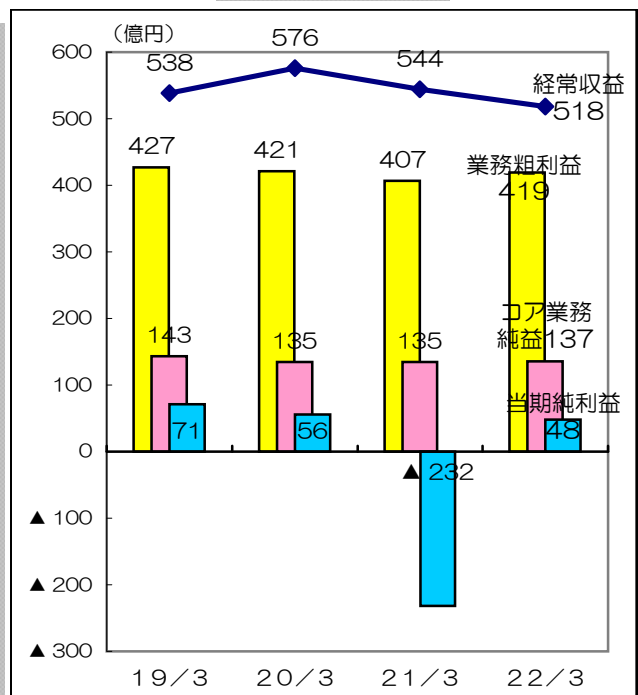
	項番	22年3月期	21年3月期比		21年3月期
			増減率	金額	
経常収益	1	51,818	△ 4.8%	△ 2,600	54,418
業務粗利益	2	41,951		1,250	40,701
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(42,231)		(△ 401)	(42,632)
資金利益	4	36,791		△ 1,037	37,828
役務取引等利益	5	5,350		27	5,323
その他業務利益	6	△ 190		2,260	△ 2,450
(うち国債等債券損益)	7	(△ 279)		(1,652)	(△ 1,931)
経費(除く臨時処理分)	8	28,617		△ 445	29,062
業務純益(一般貸倒繰入前)	9	13,333	14.6%	1,695	11,638
コア業務純益	10	13,613	0.3%	43	13,570
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 2,246		△ 6,775	4,529
業務純益	12	15,580	119.2%	8,471	7,109
臨時損益	13	△ 6,554		24,801	△ 31,355
②不良債権処理額	14	5,372		△ 22,751	28,123
③特定海外債権引当勘定繰入	15	—		—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	16	3,125		△ 29,527	32,652
株式等関係損益	17	△ 935		1,593	△ 2,528
その他臨時損益	18	△ 247		456	△ 703
経常利益(△は経常損失)	19	9,015	137.2%	33,277	△ 24,262
特別損益	20	△ 871		△ 761	△ 110
うち固定資産処分損益	21	△ 57		45	△ 102
うち減損損失	22	816		808	8
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	23	8,143	133.4%	32,515	△ 24,372
当期純利益(△は当期純損失)	24	4,815	120.7%	28,022	△ 23,207

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 業績サマリー

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の減少により、518億18百万円、前期対比26億円の減収となりました。(2期連続の減収)
- 貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの利回りの低下により25億円減少しました。有価証券利息も同様に、有価証券平残は増加したものの利回りの低下により6億円減少しました。
- 業務純益は、一般貸倒引当金が取崩となったことから、155億80百万円、前期対比84億71百万円の増加となりました。なお、コア業務純益は、ほぼ前期並みの136億円13百万となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用の減少と有価証券の減損処理額の減少により、前期対比332億77百万円増加し、90億15百万円となりました。
- 当期純利益も、経常利益の増加により、前期対比280億22百万円増加の48億15百万円となりました。経常利益・当期純利益とも黒字回復となりました。

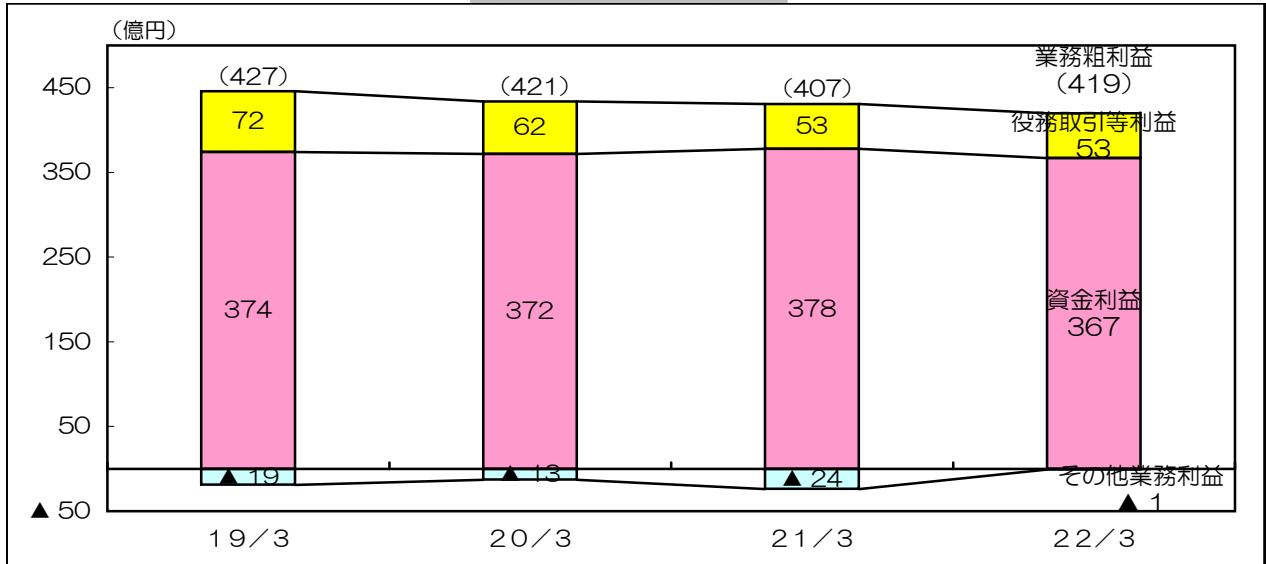
単体諸利益の推移



(2) 業務粗利益

- 業務粗利益は、前期対比12億円増加し、419億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息の減少を預金等利息の減少でカバーできずに、前期対比11億円減少し、367億円となりました。
- 役務取引等利益は、受入為替手数料の減少により役務取引等収益は減少したものの、役務取引等費用も減少したことから、前期と同水準の53億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券損益の改善により、前期対比23億円増加し、▲1億円となりました。

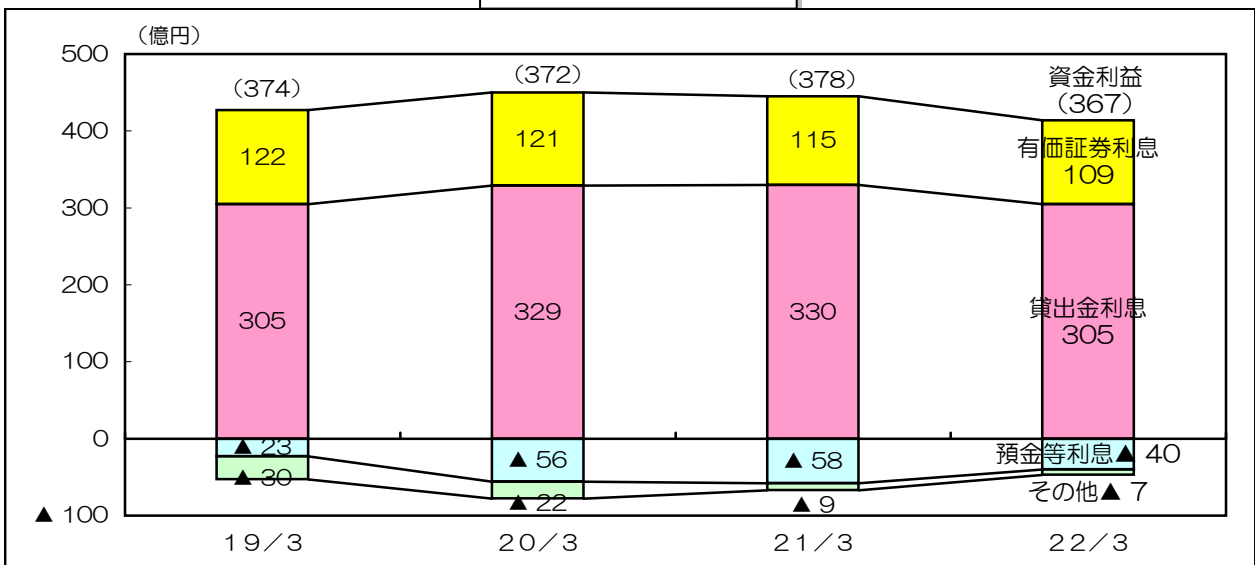
業務粗利益の推移



(3) 資金利益の内訳

- 貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの、21年1月に実施した短期プライムレートの引き下げや市場金利の低下による貸出金利回りの低下により、前年同期比25億円減少し、305億円となりました。
- 有価証券利息も、有価証券平残は増加したものの、米国金利の低下と円高の進行による有価証券利回りの低下により、前期対比6億円減少し、109億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、預金等利回りの低下により、前期対比18億円減少し、40億円となりました。

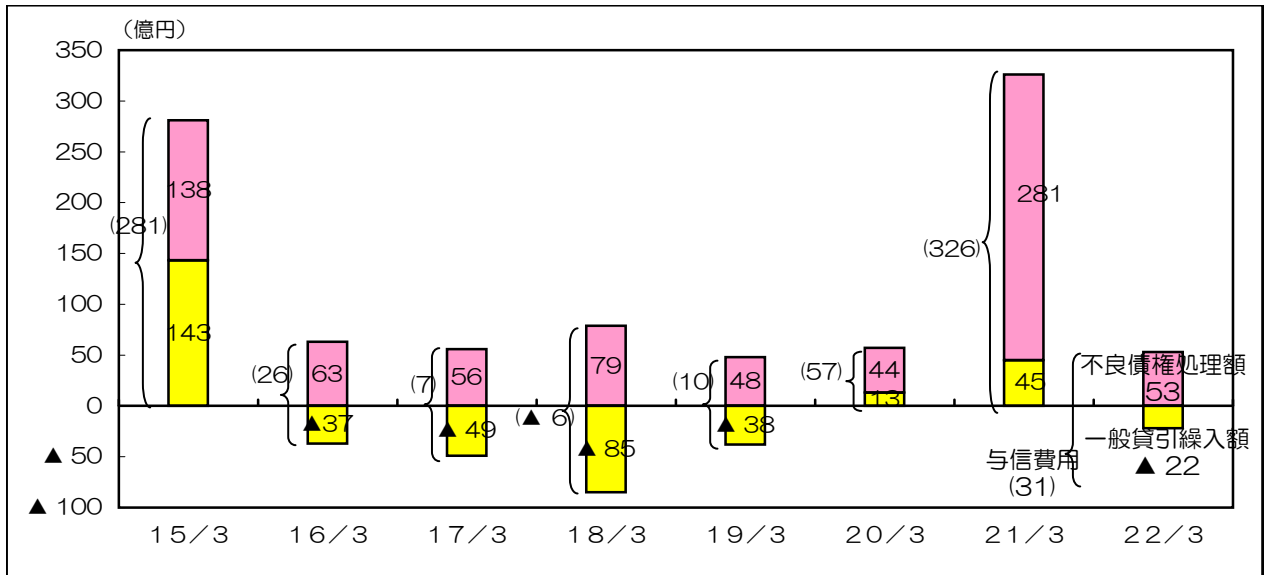
資金利益の内訳推移



(4) 与信費用の状況

- 与信費用は、前期対比295億円減少し、31億円となりました。
- 一般貸倒引当金繰入額は、前期対比67億円減少し、22億円の取崩となりました。経営改善計画の作成による要管理先のランクアップや、正常先の引当対象残高の減少などによるものです。
- 不良債権処理額は、前年同期比228億円減少し、53億円となりました。大口与信先の法的整理や破綻懸念先以下へのランクダウンの減少や、破綻先や実質破綻先の与信額の減少によるものです。

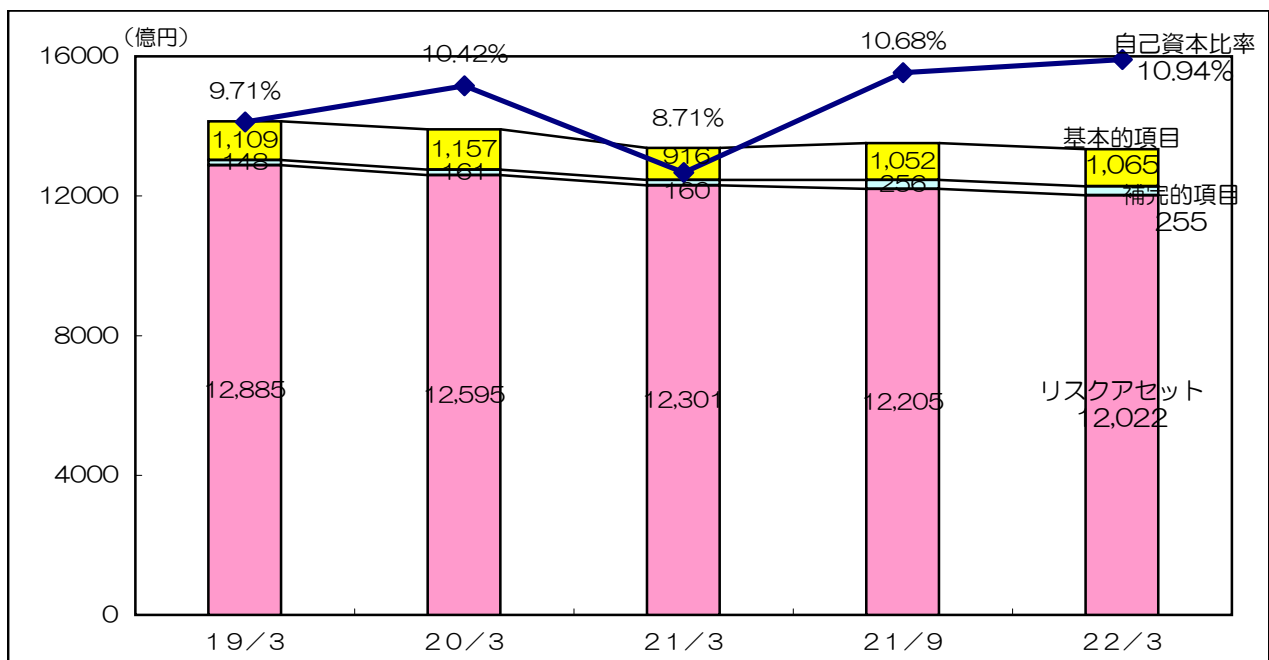
与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）



(5) 自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、21年3月末対比2.23%上昇して10.94%となりました。国内基準の最低ラインである4%を大幅に上回っています。
- 自己資本比率が上昇した要因は、当期純利益の計上に加え、9月に実施した公募増資と劣後ローンによる資金調達によるものです。

自己資本比率（単体）推移



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 貸出金未残は、事業性貸出の減少により前期対比14億円減少し、16,664億円(増加率▲0.1%)となりました。
- 貸出金平残は、地公体向けの貸出や個人ローンの増加が平残の増加に寄与したことから順調に推移し、前年同期比258億円増加し、16,637億円(増加率1.6%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前年同期比71億円増加し、4,193億円となりました。
- 中小企業等貸出比率は、県内の事業性貸出金の増強を目標に掲げ、取組んでまいりましたが、前年同期比2.33%低下し、61.60%となりました。

<貸出金未残>

(単位:億円)

	22年3月末				21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率			増減額
総貸出金	16,664	0.5%	84	△0.1%	△14	16,580	16,678
一般(除く外貨)	13,494	△0.8%	△114	△1.7%	△231	13,608	13,725
事業性貸出	9,300	△1.7%	△164	△3.2%	△303	9,464	9,603
個人ローン	4,194	1.2%	50	1.7%	72	4,144	4,122
地公体	3,160	6.7%	199	7.5%	221	2,961	2,939
外貨	10	△14.9%	△2	△30.8%	△4	11	14

大分県内向け貸出金	12,639	0.1%	7	△0.3%	△38	12,632	12,677
-----------	--------	------	---	-------	-----	--------	--------

<個人ローン未残>

(単位:億円)

	22年3月末				21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率			増減額
個人ローン残高	4,194	1.2%	50	1.7%	72	4,144	4,122
うち住宅ローン	3,783	1.9%	67	3.1%	109	3,716	3,674
うちその他ローン	411	△4.0%	△17	△8.2%	△37	428	448

<中小企業向け貸出残高(未残)・比率>

(単位:億円)

	22年3月末				21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率			増減額
中小企業等貸出残高	10,265	△3.0%	△315	△3.7%	△398	10,580	10,663
中小企業等貸出比率	61.60%		△2.21%		△2.33%	63.81%	63.93%

<貸出金平均残高>

(単位:億円)

	22年3月末				21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率			増減額
総貸出金	16,637	0.2%	26	1.6%	258	16,611	16,379
一般(除く外貨)	13,669	△0.1%	△7	0.0%	3	13,676	13,666
事業性貸出	9,535	△0.3%	△26	△0.8%	△75	9,561	9,610
個人ローン	4,134	0.5%	19	1.9%	78	4,115	4,056
地公体	2,956	1.2%	34	9.6%	258	2,922	2,698
外貨	12	△11.0%	△1	△20.1%	△3	13	15

(2) 有価証券の状況【単体】

- 有価証券は、株式相場の持ち直しもあり、前年同期比731億円増加し、8,233億円となりました。
- その他有価証券評価差額は、株式相場の上昇を主因に、21/3末比217億円増加し、185億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	22年3月末				21年9月末 評価差額	21年3月末 評価差額
	時価	評価差額	21/9末比			
			21/9末比	21/3末比		
その他有価証券	8,218	185	45	217	140	△32
株式	458	97	30	76	67	21
債券	6,074	90	6	78	84	12
国債	2,477	20	2	24	18	△4
地方債	1,308	35	3	23	32	12
社債	2,289	35	1	31	34	4
その他	1,685	△2	9	63	△11	△65

(3) 預金の状況【単体】

- 預金末残は、前年同期比676億円増加し、23,467億円(増加率3.0%)となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等でも前年同期比938億円増加し、24,689億円となりました。
- 預金等平残も、個人預金と法人預金の増加により順調に推移し、前年同期比771億円増加し、24,374億円(増加率3.3%)となりました。

<預金末残>

(単位：億円)

	22年3月末	21年9月末比				21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,467	2.3%	523	3.0%	676	22,944	22,791
うち個人預金	16,171	1.3%	204	2.0%	315	15,967	15,856
うち流動性	8,505	2.5%	204	3.1%	259	8,301	8,246
うち定期性	7,593	△0.1%	△8	1.0%	73	7,601	7,520
うち法人預金	5,301	△0.4%	△23	2.3%	119	5,324	5,182
うち流動性	3,683	0.2%	9	8.5%	287	3,674	3,396
うち定期性	1,594	△2.1%	△35	△4.0%	△67	1,629	1,661

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等(預金+NCD)	24,689	1.8%	443	3.9%	938	24,246	23,751
-------------	--------	------	-----	------	-----	--------	--------

<預金平均残高>

(単位：億円)

	22年3月末	21年9月末比				21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		21年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	22,882	△0.2%	△46	2.8%	620	22,928	22,262
うち個人預金	16,118	0.3%	54	2.0%	315	16,064	15,803
うち流動性	8,455	0.4%	33	2.1%	171	8,422	8,284
うち定期性	7,596	0.3%	19	2.0%	147	7,577	7,449
うち法人預金	5,102	△0.1%	△7	2.3%	113	5,109	4,989
うち流動性	3,468	△0.2%	△7	1.9%	64	3,475	3,404
うち定期性	1,608	△0.3%	△5	2.7%	42	1,613	1,566

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等(預金+NCD)	24,374	△0.2%	△45	3.3%	771	24,419	23,603
-------------	--------	-------	-----	------	-----	--------	--------

3. 不良債権の状況【単体】

- リスク管理債権は、21/9末比10億円減少し、778億円、貸出金残高比も0.08%低下し、4.67%となりました。21/3末比では、89億円減少し、0.53%低下しました。
- 金融再生法開示債権残高は、21/9末比10億円減少し832億円、総与信に占める割合(不良債権比率)も0.07%低下し、4.88%となりました。21/3末比では、98億円減少し、0.55%低下しました。

(1) リスク管理債権

(単位:億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比		
破綻先債権	49	△31	△40	80
延滞債権	685	24	24	661
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	44	△3	△73	47
合計	778	△10	△89	788

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	△0.19	△0.24	0.48	0.53
	延滞債権	4.10	0.12	0.14	3.98	3.96
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.26	△0.02	△0.44	0.28	0.70
	合計	4.67	△0.08	△0.53	4.75	5.20

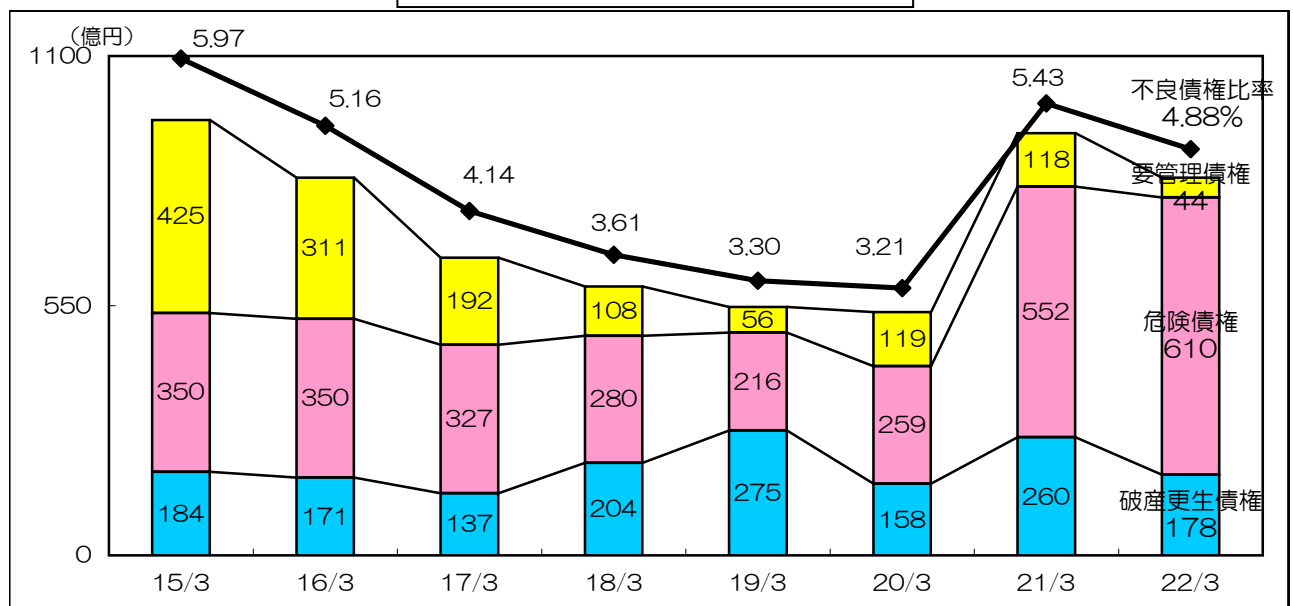
(2) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	△61	△82	239
危険債権	610	54	58	556
要管理債権	44	△3	△74	47
小計	832	△10	△98	842
正常債権	16,196	32	△3	16,164
合計	17,028	22	△101	17,006

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.04	△0.36	△0.48	1.40	1.52
	危険債権	3.58	0.32	0.36	3.26	3.22
	要管理債権	0.25	△0.02	△0.43	0.27	0.68
	合計	4.88	△0.07	△0.55	4.95	5.43

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



II 平成22年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成22年3月期	平成21年3月期比		平成21年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	41,951		1,250	40,701
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(42,231)		(△ 401)	(42,632)
国 内 業 務 粗 利 益	3	38,673		268	38,405
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(38,918)		(△ 1,418)	(40,336)
資 金 利 益	5	33,626		△ 1,457	35,083
役 務 取 引 等 利 益	6	5,272		33	5,239
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 225		1,692	△ 1,917
(うち国債等債券損益)	8	(△ 244)		(1,687)	(△ 1,931)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,278		982	2,296
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,313)		(1,017)	(2,296)
資 金 利 益	11	3,164		419	2,745
役 務 取 引 等 利 益	12	78		△ 6	84
そ の 他 業 務 利 益	13	35		567	△ 532
(うち国債等債券損益)	14	(△ 34)		(△ 34)	(0)
経 費 (除く臨時処理分)	15	28,617		△ 445	29,062
人 件 費	16	13,388		△ 560	13,948
物 件 費	17	13,825		56	13,769
税 金	18	1,403		60	1,343
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	13,333	14.6	1,695	11,638
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	13,613	0.3	43	13,570
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 2,246		△ 6,775	4,529
業 務 純 益	22	15,580	119.2	8,471	7,109
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 279		1,652	△ 1,931
臨 時 損 益	24	△ 6,554		24,801	△ 31,355
② 不良債権処理額	25	5,372		△ 22,751	28,123
貸 出 金 償 却	26	1		△ 9	10
個別貸倒引当金繰入額	27	5,396		△ 22,431	27,827
共同債権買取機構売却損	28	—		—	—
延滞債権等売却損	29	27		19	8
債権売却損失引当金繰入額	30	—		—	—
そ の 他	31	△ 53		△ 329	276
③ 特定海外債権引当勘定繰入	32	—		—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	33	3,125		△ 29,527	32,652
株 式 等 関 係 損 益	34	△ 935		1,593	△ 2,528
株 式 等 売 却 益	35	322		△ 234	556
株 式 等 売 却 損	36	481		△ 229	710
株 式 等 償 却	37	776		△ 1,598	2,374
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 247		456	△ 703
経 常 利 益	39	9,015	137.2	33,277	△ 24,262
(△は経常損失)					
特 別 損 益	40	△ 871		△ 761	△ 110
うち固定資産処分損益	41	△ 57		45	△ 102
固 定 資 産 処 分 益	42	1		△ 3	4
固 定 資 産 処 分 損	43	59		△ 48	107
うち減損損失	44	816		808	8
税 引 前 当 期 純 利 益	45	8,143	133.4	32,515	△ 24,372
(△は税引前当期純損失)					
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46	3,414		1,409	2,005
法 人 税 等 調 整 額	47	△ 86		3,084	△ 3,170
法 人 税 等 合 計	48	3,328		4,493	△ 1,165
当 期 純 利 益	49	4,815	120.7	28,022	△ 23,207
(△は当期純損失)					

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期											
			平成21年3月期比												
連	結	粗	利	益	1	44,766	961	43,805							
	資	金	利	益	2	37,443	△ 1,102	38,545							
	役	務	取	引	等	利	益	3	6,144	27	6,117				
	そ	の	他	業	務	利	益	4	1,178	2,036	△ 858				
営	業	経	費	5	30,947	19	30,928								
貸	倒	償	却	引	当	費	用	6	3,035	△ 30,298	33,333				
	貸	出	金	償	却	7	45	△ 24	69						
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	5,363	△ 23,084	28,447	
	延	滞	債	権	等	売	却	損	9	27	19	8			
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	10	△ 2,348	△ 6,879	4,531	
	そ	の	他	11	△ 53	△ 329	276								
株	式	等	関	係	損	益	12	△ 959	1,741	△ 2,700					
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	13	—	—	—		
そ	の	他	14	807	825	△ 18									
経	常	利	益	15	10,631	33,806	△ 23,175								
(△は	経	常	損	失)											
特	別	損	益	16	△ 871	△ 761	△ 110								
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	17	9,760	33,046	△ 23,286	
(△は	税	金	等	調	整	前	当	期	純	損	失)				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	18	3,903	1,462	2,441
法	人	税	等	調	整	額	19	105	3,225	△ 3,120					
法	人	税	等	合	計	20	4,008	4,687	△ 679						
少	数	株	主	利	益	21	572	259	313						
当	期	純	利	益	22	5,179	28,099	△ 22,920							
(△は	当	期	純	損	失)										

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連	結	業	務	純	益	23	16,611	8,743	7,868
---	---	---	---	---	---	----	--------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	13,333	1,695	11,638
	職員一人当たり(千円)	8,042	704	7,338
(2)	業務純益	15,580	8,471	7,109
	職員一人当たり(千円)	9,396	4,914	4,482

3. 利鞘(全店)【単体】

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.62	△ 0.19	1.81
(イ) 貸出金利回	1.83	△ 0.18	2.01
(ロ) 有価証券利回	1.40	△ 0.12	1.52
(2) 資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.15	1.50
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.84	△ 0.74	1.58
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.04	0.31

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内)【単体】

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.17	1.68
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.18	2.00
(ロ) 有価証券利回	1.22	△ 0.02	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.11	1.45
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ロ) 外部負債利回	1.11	0.84	0.27
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△ 0.06	0.23

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 279	1,652	△ 1,931
売却益	25	△ 371	396
償還益	—	—	—
売却損	305	△ 321	626
償還損	—	△ 1,563	1,563
償却	—	△ 138	138
株式等損益(3勘定戻)	△ 935	1,593	△ 2,528
売却益	322	△ 234	556
売却損	481	△ 229	710
償却	776	△ 1,598	2,374

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	22年3月末 [速報値]			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.94%	0.26%	2.23%	10.68%	8.71%
(Tier I比率)	8.86%	0.24%	1.42%	8.62%	7.44%
(2) Tier I	106,542	1,294	14,919	105,248	91,623
(3) Tier II	25,538	△ 140	9,463	25,678	16,075
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	8,025	△ 25	△ 362	8,050	8,387
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	10,000	—	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	551	△ 4	△ 4	555	555
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	131,529	1,157	24,386	130,372	107,143
(6) リスクアセット	1,202,190	△ 18,347	△ 27,929	1,220,537	1,230,119

【連結】

(百万円)

	22年3月末 [速報値]			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.49%	0.31%	2.30%	11.18%	9.19%
(Tier I比率)	9.53%	0.27%	1.47%	9.26%	8.06%
(2) Tier I	116,595	1,664	15,824	114,931	100,771
(3) Tier II	25,666	△ 134	9,468	25,800	16,198
(イ) うち自己資本に計上され た有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	8,025	△ 25	△ 362	8,050	8,387
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	10,000	—	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	1,708	△ 381	△ 316	2,089	2,024
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
(告示第31条第1項第2号に規定する連結 の範囲に含まれないものに対する投資に 相当する額)	1,125	△ 332	△ 224	1,457	1,349
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	140,553	1,911	25,607	138,642	114,946
(6) リスクアセット	1,222,570	△ 17,449	△ 27,297	1,240,019	1,249,867

6. ROE【単体】

(%)

	平成22年3月期		平成21年3月期
		平成21年3月期比	
業務純益ベース	13.77	7.81	5.96
当期純利益(純損失)ベース	4.25	23.71	△ 19.46

(算式)

業務純益(当期純利益) / (期首純資産+期末純資産) ÷ 2

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)

未収利息不計上基準(破綻懸念先以下は不計上)

【単体】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	4,940	△ 3,069	△ 3,930	8,009	8,870
	延滞債権	68,484	2,370	2,349	66,114	66,135
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,423	△ 323	△ 7,328	4,746	11,751
	合計	77,847	△ 1,024	△ 8,910	78,871	86,757

貸出金残高(未残)	1,666,432	8,412	△ 1,465	1,658,020	1,667,897
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	△ 0.19	△ 0.24	0.48	0.53
	延滞債権	4.10	0.12	0.14	3.98	3.96
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.02	△ 0.44	0.28	0.70
	合計	4.67	△ 0.08	△ 0.53	4.75	5.20

【連結】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,531	△ 3,165	△ 4,079	8,696	9,610
	延滞債権	70,057	2,551	2,529	67,506	67,528
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,974	△ 400	△ 7,250	5,374	12,224
	合計	80,564	△ 1,012	△ 8,798	81,576	89,362

貸出金残高(未残)	1,692,091	7,467	△ 3,294	1,684,624	1,695,385
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.32	△ 0.19	△ 0.24	0.51	0.56
	延滞債権	4.14	0.14	0.16	4.00	3.98
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.29	△ 0.02	△ 0.43	0.31	0.72
	合計	4.76	△ 0.08	△ 0.51	4.84	5.27

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	49,996	△ 3,362	53,358	54,232
一般貸倒引当金	10,010	△ 687	10,697	12,256
個別貸倒引当金	39,985	△ 2,675	42,660	41,975
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	52,039	△ 3,562	55,601	56,672
一般貸倒引当金	10,342	△ 700	11,042	12,623
個別貸倒引当金	41,696	△ 2,863	44,559	44,048
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
部分直接償却前	64.22	△ 3.43	67.65	62.51
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
部分直接償却前	64.59	△ 3.56	68.15	63.41
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,791	△ 6,062	△ 8,257	23,853
危険債権	60,991	5,406	5,751	55,585
要管理債権	4,423	△ 323	△ 7,328	4,746
小計 (A)	83,206	△ 979	△ 9,834	84,185
正常債権	1,619,654	3,193	△ 221	1,616,461
合計	1,702,861	2,214	△ 10,055	1,700,647

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.04	△ 0.36	△ 0.48	1.40	1.52
	危険債権	3.58	0.32	0.36	3.26	3.22
	要管理債権	0.25	△ 0.02	△ 0.43	0.27	0.68
	合計	4.88	△ 0.07	△ 0.55	4.95	5.43

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
保全額 (B)	75,136	△ 2,167	△ 5,129	77,303
貸倒引当金	40,672	△ 2,549	△ 3,404	43,221
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	34,464	383	△ 1,724	34,081

(%)

保全率 (B) / (A)	90.3	△ 1.5	4.0	91.8	86.3
---------------	------	-------	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	60,791	26,981	33,809	28,474	84.2%
実質破綻先	12,747	5,191	7,555	7,555	100.0%
破綻先	5,044	1,088	3,955	3,955	100.0%
合計	78,583	33,262	45,321	39,985	88.2%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	17,791	60,991	4,423	83,206
担保等による保全額 B	6,280	27,181	1,002	34,464
貸倒引当金 C	11,511	28,474	687	40,672
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	91.2%	38.1%	90.3%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,641	△ 6,137	△ 8,427	25,778	28,068
危険債権	62,470	5,438	5,923	57,032	56,547
要管理債権	4,974	△ 400	△ 7,250	5,374	12,224
小計 (A)	87,085	△ 1,100	△ 9,755	88,185	96,840
正常債権	1,641,450	2,368	△ 2,120	1,639,082	1,643,570
合計	1,728,536	1,268	△ 11,875	1,727,268	1,740,411

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.13	△ 0.36	△ 0.48	1.49	1.61
	危険債権	3.61	0.31	0.37	3.30	3.24
	要管理債権	0.28	△ 0.03	△ 0.42	0.31	0.70
	合計	5.03	△ 0.07	△ 0.53	5.10	5.56

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
保全額 (B)	77,203	△ 2,314	△ 5,428	79,517	82,631
貸倒引当金	42,434	△ 2,747	△ 3,769	45,181	46,203
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	34,768	433	△ 1,660	34,335	36,428

(%)

保全率 (B) / (A)	88.6	△ 1.6	3.3	90.2	85.3
---------------	------	-------	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	62,270	27,028	35,241	28,593	81.1%
実質破綻先	13,968	5,383	8,584	8,584	100.0%
破綻先	5,673	1,154	4,518	4,518	100.0%
合計	81,911	33,566	48,344	41,696	86.2%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	19,641	62,470	4,974	87,085
担保等による保全額 B	6,537	27,228	1,002	34,768
貸倒引当金 C	13,103	28,593	737	42,434
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	89.3%	34.9%	88.6%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,101	△ 796	△ 936	1,897	2,037
	延滞債権	62,533	6,335	6,275	56,198	56,258
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,423	△ 323	△ 7,328	4,746	11,751
	合計	68,058	5,215	△ 1,989	62,843	70,047

部分直接償却額	9,789	△ 6,238	△ 6,920	16,027	16,709
---------	-------	---------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,656,642	14,649	5,455	1,641,993	1,651,187
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比		22年3月末		21年9月末	21年3月末		
			21年9月末比			21年3月末比	
		破綻先債権	0.06	△ 0.05	△ 0.06	0.11	0.12
		延滞債権	3.77	0.35	0.37	3.42	3.40
		3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.02	△ 0.45	0.28	0.71		
合計	4.10	0.28	△ 0.14	3.82	4.24		

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,907	290	△ 1,047	7,617	8,954
危険債権	60,991	5,406	5,751	55,585	55,240
要管理債権	4,423	△ 323	△ 7,328	4,746	11,751
小計	73,321	5,372	△ 2,625	67,949	75,946
正常債権	1,619,654	3,193	△ 221	1,616,461	1,619,875
合計	1,692,976	8,565	△ 2,846	1,684,411	1,695,822

部分直接償却額	9,884	△ 6,351	△ 7,209	16,235	17,093
---------	-------	---------	---------	--------	--------

総与信残高比		22年3月末		21年9月末	21年3月末		
			21年9月末比			21年3月末比	
		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.46	0.01	△ 0.06	0.45	0.52
		危険債権	3.60	0.31	0.35	3.29	3.25
要管理債権	0.26	△ 0.02	△ 0.43	0.28	0.69		
合計	4.33	0.30	△ 0.14	4.03	4.47		

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 **【単体】**

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	
製造業				177,073
農業				1,666
林業				266
漁業				8,980
鉱業				4,456
建設業				46,645
電気・ガス・熱供給・水道業				17,624
情報通信業				8,584
運輸業				47,392
卸売・小売業				201,755
金融・保険業				66,209
不動産業				84,993
各種サービス業				254,730
地方公共団体				283,991
その他				463,533

(2) 業種別リスク管理債権 **【単体】**

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	
製造業				9,044
農業				4
林業				—
漁業				806
鉱業				—
建設業				6,855
電気・ガス・熱供給・水道業				204
情報通信業				81
運輸業				1,974
卸売・小売業				32,292
金融・保険業				1,289
不動産業				8,990
各種サービス業				21,207
地方公共団体				—
その他				4,005

(3) 業種別金融再生法開示債権 **【単体】**

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比	
製造業				9,577
農業				4
林業				—
漁業				806
鉱業				—
建設業				6,873
電気・ガス・熱供給・水道業				204
情報通信業				81
運輸業				1,974
卸売・小売業				33,787
金融・保険業				5,017
不動産業				8,996
各種サービス業				21,643
地方公共団体				—
その他				4,072

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,666,432	8,412	1,658,020	
製造業	174,060	66	173,994	
農業・林業	1,821	△ 129	1,950	
漁業	5,607	△ 801	6,408	
鉱業・採石業・砂利採取業	5,317	1,204	4,113	
建設業	40,007	△ 3,474	43,481	
電気・ガス・熱供給・水道業	15,284	△ 749	16,033	
情報通信業	7,946	524	7,422	
運輸業・郵便業	47,224	2,379	44,845	
卸売業・小売業	188,413	△ 4,815	193,228	
金融業・保険業	76,793	8,097	68,696	
不動産業・物品賃貸業	199,232	△ 7,565	206,797	
各種サービス業	179,585	△ 3,429	183,014	
地方公共団体	303,870	17,561	286,309	
その他	421,273	△ 457	421,730	

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,847	△ 1,024	78,871	
製造業	8,202	△ 323	8,525	
農業・林業	3	0	3	
漁業	737	△ 69	806	
鉱業・採石業・砂利採取業	105	105	—	
建設業	4,048	△ 1,522	5,570	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
情報通信業	27	△ 9	36	
運輸業・郵便業	2,165	△ 125	2,290	
卸売業・小売業	31,969	2,496	29,473	
金融業・保険業	360	110	250	
不動産業・物品賃貸業	8,615	△ 1,234	9,849	
各種サービス業	18,440	△ 631	19,071	
地方公共団体	—	—	—	
その他	3,170	178	2,992	

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	83,206	△ 979	84,185	
製造業	8,611	△ 280	8,891	
農業・林業	3	0	3	
漁業	737	△ 69	806	
鉱業・採石業・砂利採取業	105	105	—	
建設業	4,066	△ 1,516	5,582	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
情報通信業	27	△ 9	36	
運輸業・郵便業	2,165	△ 125	2,290	
卸売業・小売業	33,323	2,492	30,831	
金融業・保険業	3,785	110	3,675	
不動産業・物品賃貸業	8,615	△ 1,234	9,849	
各種サービス業	18,521	△ 634	19,155	
地方公共団体	—	—	—	
その他	3,240	177	3,063	

(4) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	419,411	4,968	7,171	414,443
うち住宅ローン残高	378,273	6,659	10,808	371,614
うちその他ローン残高	41,138	△ 1,691	△ 3,637	42,829

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,026,553	△ 31,511	△ 39,794	1,058,064
中小企業等貸出比率	61.60	△ 2.21	△ 2.33	63.81

7. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	2,468,890	44,287	93,808	2,424,603
預金等(平残)(含むNCD)	2,437,425	△ 4,550	77,106	2,441,975
貸出金(未残)	1,666,432	8,412	△ 1,465	1,658,020
貸出金(平残)	1,663,711	2,534	25,732	1,661,177

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) 【単体】

(人)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
役員数	15	—	—	15
従業員数	1,623	△ 35	61	1,658

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】

(店)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内本支店	103	—	103	103
海外支店	—	—	—	—
駐在員事務所	1	—	1	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	22年3月期 見込額	22年3月期 実績	22年9月期 予想	23年3月期 予想
経常収益	50,100	51,818	24,200	48,400
経常利益	7,500	9,015	2,900	6,200
当期(中間)純利益	4,000	4,815	1,600	3,600
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,600	13,333	5,400	11,300
一般貸倒引当金繰入	△ 1,300	△ 2,246	0	0
業務純益	13,900	15,580	5,400	11,300
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	3,500	3,125	2,000	4,000
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	4,800	5,372	2,000	4,000

10. 平成21年度のバルクセール実績と今後の計画 【単体】

売却元本 5,249 百万円 債権売却損 27 百万円
平成22年度についても検討いたします。

11. 平成21年度の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
債権放棄先	1件	1件	0件	0件
債権放棄額	1,781	1,781	—	—

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
2社合計	8,527	△ 2,038	10,565	11,103

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	平成22年3月末		平成21年9月末		平成21年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,694,201	100.00%	1,700,647	100.00%	1,712,916	100.00%
非分類額	1,457,987	86.05%	1,455,791	85.60%	1,477,916	86.28%
分類額合計	236,213	13.94%	244,855	14.39%	235,000	13.71%
Ⅱ分類	230,878	13.62%	241,029	14.17%	229,468	13.39%
Ⅲ分類	5,335	0.31%	3,826	0.22%	5,351	0.31%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

(1) 金融再生法基準債権残高 **【単体】**

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
卸売業・小売業	33,323	2,492	△ 464	33,787
建設業	4,066	△ 1,516	△ 2,807	6,873
不動産業				8,996
不動産業・物品賃貸業	8,615	△ 1,234		

(2) 不良債権関連

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
21年3月末	26,048	55,240	81,288	275,988	357,277
21年9月末	23,853	55,585	79,438	293,553	372,992
22年3月末	17,791	60,791	78,583	281,320	359,903

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
21年3月末	11,751	93,040	27,827	32,356
21年9月末	4,746	84,185	2,279	720
22年3月末	4,423	83,206	5,396	3,150

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(22年3月期) **【単体】**

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	5,906	百万円
②直接償却	1,781	百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	12,199	百万円
④合計	19,887	百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(22年3月期) 【単体】

①正常先からの発生額	2,344	百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	12,558	百万円
③要管理先からの発生額	3,342	百万円
④合計	18,245	百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに危険債権(金融再生法基準)以下に分類された債権の残高であります。

○平成21年4月～平成22年3月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	24	191
要注意先	9	914
要管理先	—	—
破綻懸念先	9	1,142
破綻・実質破綻先	13	1,379
合計	55	3,628

(注) 債務者区分は平成21年3月末時点のものであります。

○卸売業・小売業、建設業、不動産業・物品賃貸業向け貸出残高・不良債権残高

【単体】

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売業・ 小売業	21年3月末	201,755	—	4,147	25,222	2,922
	21年9月末	193,228	—	140	26,208	3,125
	22年3月末	188,413	—	732	28,154	3,082
建設業	21年3月末	46,645	—	—	5,283	1,572
	21年9月末	43,481	—	—	4,263	1,307
	22年3月末	40,007	—	—	3,543	504
不動産業	21年3月末	84,993	—	86	8,174	729
不動産業・ 物品賃貸業	21年9月末	206,797	—	—	9,112	737
	22年3月末	199,232	—	—	8,424	191

【単体】

(百万円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売業・ 小売業	21年3月末	208,830	4,147	25,563	4,076
	21年9月末	199,740	140	26,679	4,011
	22年3月末	195,251	732	27,979	4,611
建設業	21年3月末	46,726	—	4,133	2,739
	21年9月末	41,787	—	3,069	2,512
	22年3月末	40,009	—	2,377	1,689
不動産業	21年3月末	85,998	86	5,336	3,573
不動産業・ 物品賃貸業	21年9月末	152,223	—	5,228	4,621
	22年3月末	197,877	—	5,030	3,585

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
21年3月期	45	281	326
22年3月期	△ 22	53	31
期初見込額	0	50	50
23年3月期予想	0	40	40

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
21年3月期	45	288	333
22年3月期	△ 23	53	30
期初見込額	5	56	61
23年3月期予想	0	42	42

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	21年3月末 ①	新規増加	期中減少		22年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	260	37	104	15	177	△ 83
危険債権	552	183	93	32	609	57
計	812	220	198	47	787	△ 25

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	21年度通期 オフバランス実績	22年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	6	—
債権流動化	52	未定
RCC向け売却	—	—
直接償却	17	—
その他	122	120
回収・返済	78	80
業況改善	43	40
合計	198	120

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	22年3月末		21年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	115 億円	無担保部分の100.00%	177 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の84.21%	284 億円	無担保部分の81.40%	242 億円
要管理先債権	債権額の 15.52%	6 億円	債権額の 16.93%	29 億円
その他要注意先債権	債権額の 2.16%	60 億円	債権額の 2.28%	59 億円
正常債権	債権額の 0.32%	33 億円	債権額の 0.32%	34 億円

自己査定における区分	引 当 基 準	
実 質 破 綻 先 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正 常 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース	Tier I
21年3月末	390	411	916
21年9月末	386	453	1,052
22年3月末	370	467	1,065

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報(抜粋)

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位:億円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,639	7	△ 38	12,632	12,677
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,025	77	24	3,948	4,001
総貸出金残高 (C)	16,664	84	△ 14	16,580	16,678
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	75.8%	△ 0.4%	△ 0.2%	76.2%	76.0%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位:億円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
製造業	837	△ 30	△ 64	867	901
建設業	380	△ 30	△ 62	410	442
卸・小売業	1,116	△ 29	△ 32	1,145	1,148
金融・不動産業	1,196	5	517	1,191	679
サービス業	1,624	△ 74	△ 96	1,698	1,720
地公体	2,951	142	118	2,809	2,833
個人	3,730	23	△ 448	3,707	4,178
その他	805	0	29	805	776
合計	12,639	7	△ 38	12,632	12,677

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位:先)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
製造業	913	△ 13	△ 31	926	944
建設業	1,733	18	13	1,715	1,720
卸・小売業	1,877	△ 26	△ 49	1,903	1,926
金融・不動産業	1,375	△ 7	828	1,382	547
サービス業	2,598	△ 15	△ 17	2,613	2,615
地公体	19	△ 1	△ 1	20	20
個人	107,405	△ 3,682	△ 5,185	111,087	112,590
その他	578	0	△ 10	578	588
合計	116,498	△ 3,726	△ 4,452	120,224	120,950

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位:億円、先)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	10,265	△ 315	△ 398	10,580	10,663
総貸出金残高 (B)	16,664	84	△ 14	16,580	16,678
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	61.6%	△ 2.2%	△ 2.3%	63.8%	63.9%
貸出件数	121,124	△ 3,930	△ 4,836	125,054	125,960

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位:億円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	1,070	△ 20	△ 2	1,090	1,072
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	2,247	△ 20	34	2,267	2,213
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	47.6%	△ 0.5%	△ 0.8%	48.1%	48.4%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位:億円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	290	△ 11	△ 22	301	312
有担保ローン残高 (B)	3,780	56	84	3,724	3,696
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,070	45	62	4,025	4,008
総貸出金残高 (D)	12,639	7	△ 38	12,632	12,677
個人貸出金比率 (C)/(D)	32.2%	0.3%	0.6%	31.9%	31.6%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位:件)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	143,827	△ 4,335	△ 7,485	148,162	151,312
有担保ローン件数 (B)	28,056	82	37	27,974	28,019
個人ローン件数 (A)+(B)	171,883	△ 4,253	△ 7,448	176,136	179,331

6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
県内預金等残高	23,429	486	1,121	22,308
県外預金等残高	1,260	△43	△182	1,442
預金等残高	24,689	443	939	23,750
投資信託残高	638	8	76	562
生保商品残高	1,372	134	223	1,149
外貨預金残高	97	12	15	82
公共債残高	1,774	△87	△53	1,827
預り資産残高	3,881	67	261	3,620